

大阪府下 少人数学級設置状況

市町村名	対象学年	開始年度	備考
池田市	小3	2006年度	35人以下学級
	小3・小4	2017年度	
富田林市	中3	2007年度	35人以下学級
	小6	2011年度	
枚方市	小1～小3	2012年度	"小1・2は支援学級在籍を含めて36人以上になる学校に措置 小3・4は35人以下学級"
	小1～小4	2015年度	
高槻市	小6	2012年度	35人以下学級
	小3～小6	2013年度	
豊中市	小3～小6	2013年度	【課題別事業】の名称で、小学校41校に対して、4名の常勤と11名の30時間講師の予算を確保。4校には常勤講師を配置、ほかは専科枠を使って11クラスを分けている。(30時間講師を配置)
門真市	小5～中1	2014年度	35人以下学級
交野市	小3・小4	2015年度	35人以下学級
	小3～小5	2016年度	
	小3～小6	2017年度	
泉佐野市	小3～小4	2016年度	35人以下学級
	小3～小6	2017年度	
東大阪市	小3	2016年度	35人以下学級
寝屋川市	小3	2016年度	35人以下学級
堺市	小3～小6	2017年度	38人以下学級



教員の長時間勤務改善について、毎日新聞が下のような社説を掲載しま

「働き方改革」「チーム学校」よりも 少人数学級の前進を

した。タイムカードやICTの導入などの「働き方改革」や、教員の仕事を分担する、いわゆる「チーム学校」の充実が主張されていますが、根本的な解決のためには、何よりも少人数学級の前進が不可欠です。

1クラスの児童・生徒数を減らす

職員室への電話では、

「。年〇組の保護者です。担任の先生はいらっしゃいますか。」

「先生は近くにおりません。用件を伝言いたしますが。」

「いえ、直接お話ししたいので、折り返し、自宅に電話してください。」

というやりとりがよくあります。

保護者にとっては担任が窓口であり、担任にとつ

毎日新聞社説(2017年10月16日朝刊)

教員の長時間勤務改善 必要な仕事の絞り込みを

教員が本業である授業に専念できるようにする改革が必要だ。

中央教育審議会の特別部会が、教員の働き方を早急に改革するよう求める緊急提言をまとめた。

タイムカードやICT(情報通信技術)を使った勤務時間把握や学校への留守番電話設置、部活動の休養日設定などを例示した。「今できること」はすぐに行うよう文部科学省や教育委員会に求めている。

文科省の調査によると、公立小中学校の教員の勤務時間は、1日あたり11時間を超えている。小学校で約3割、中学では約6割の教員が「過労死ライン」に達する週60時間以上の勤務をしている。

だが「残業代」は出ない。その分、法律で基本給の4%を上乗せした額が一律支給されている。子供を育てる仕事の性質から、勤務の明確な線引きが難しいためだ。

コストを気にせず仕事をさせられる環境が、長時間勤務を助長しているという指摘は絶えない。

「教員の仕事には切れ目がない」という学校文化があり、勤務時間管理の意識は希薄だ。校長らが目視などで退勤時刻を確認している小中学校が6割、何もしない学校が1割を占めている。タイムカードやICTの導入は、管理職の意識改革を促す点でも有効だろう。

長時間勤務は、教育の質にも影響を及ぼしかねない。

経済協力開発機構(OECD)の調査では、日本の教員の勤務時間は加盟国の平均よりも年間で200時間長い。しかし、そのうち授業に占める割合は3～4割と、平均を下回っている。部活動指導や事務作業、会議が多いことが理由だ。

時間管理のみならず、中学校での長時間勤務の主因といわれる部活動の対応も重要だ。休養日を設けたり、外部指導員の力を借りたりすることも積極的に進めるべきだろう。

教員増とともに、事務をサポートするスタッフやスクールカウンセラーの増員、いじめ問題などで助言する学校弁護士の配置も充実させたい。教員が抱え込む仕事の分担だ。

2020年度からは小学校で英語が教科になり、授業時間もさらに増える。子供たちに質の高い授業をするためにも、必要な仕事を絞り込むことが何より重要だ。

ても直接保護者と連絡を取り合うことは大切なことです。ですから、教員の負担軽減のためには、学級定員を減らすことが有効です。

府や市町独自で
少人数学級を

少人数学級を前進させる第一の責任は国にあります。財務省は予算増を認めようとしませんが、国の制度(小1・小2は35人、小3～中3は40人)前進のために、文部科学省の努力を求めます。

国の制度が変更されるまでは、地方自治体単独の予算措置を求めます。大阪でも、維新府政が全く取り組まない下でも、多くの市が独自の少人数学級を実施しています。(上表参照)

和泉・高石・忠岡でも少人数学級を

せめて、堺市のように1クラス38人以下学級が実現すれば、支援学級在籍児童・生徒を含めると40人を超えてしまう学級の解消が可能です。

泉北教組では、2018年度小・中学校の定数超え学級をなくす施策を求める「請願書」を和泉市・高石市・忠岡町議会に提出するための請願署名に取り組んでいます。

9月議会に提出した忠岡町では、残念ながら採択されませんが、和泉市・高石市は12月議会での採択をめざして、全ての議員さんに紹介議員となつていただくよう要請中です。

引き続き、署名にご協力をお願いします。

「戦争法」を廃止させよう。子どもたちや自衛隊員を戦場に送るな。